

議 長	事務局長	次 長	局 員	
				

別記様式その3 (第7条関係)

令和3年3月31日

伊達市議会議長 高 橋 一 由 様



会派名

日本共産党伊達市議団

代表者氏名

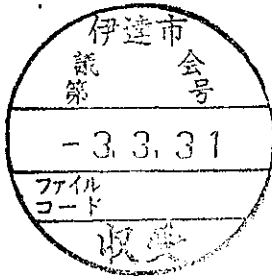
佐藤 清壽



令和2年度政務活動費収支報告について

伊達市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、別紙のとおり
令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。

別記様式その2（第7条関係）



令和2年度政務活動費収支報告書

会派名

日本共産党伊達市議団

代表者氏名

佐藤 清壽



1 収入

政務活動費 720,000円

利子 1円

2 支出

科 目	金 額	備 考
研修費	0	
調査研究費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
広報費	697,763	
広聴費	0	
事務諸費	15,192	
その他の経費	0	
合 計	712,955	

備考 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 収入支出差引残額

7,046円

[illegible]

支出総括表

費用区分「広報費」

(1 / 1)

整理 番号	支払年月日	支払先	経費の内容	金 額	備考
2	R2.5.7	阪内印刷	市議団ニュース5月発行 印刷・新聞折込代金	178,805	
3	R2.5.11	「きょうめい」	新型コロナウイルス注意喚起チラシ(「きょうめい」立替え分)	11,974	
4	R2.7.20	阪内印刷	市議団ニュース7月発行 印刷・新聞折込代金	166,881	
7	R2.10.30	阪内印刷	市議団ニュース10月発行 印刷・新聞折込代金	172,491	
8	R3.1.27	阪内印刷	市議団ニュース1月発行 印刷・新聞折込代金	167,612	
	計			697,763	

※ この総括表は「費用区分」ごとに作成し、合計額を収支報告書に転記する。

様式第1号（第3条関係）

会派（議員）名	日本共産党伊達市議団
---------	------------

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員
		

整理番号	2		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 <u>広報費</u> 広聴費 事務諸費 その他の経費		
支払年月日	令和2年5月7日	支出額	178,805 円
経費の内容	市議団ニュース5月発行（市政報告）印刷・新聞折込み代金。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		
※ 領収書貼付欄（貼りきれないときは裏面へ）			

No. _____

領 収 書



日本共産党伊達市議団 様 令和 2 年 5 月 7 日

月 日	品 名	サイズ	数 量	@	金 額	摘 要
5 7	市議団ニュース19号	B4	19,000枚	5.8	110,200 円	
	(両面印刷)					
	新聞折込料		17,450枚	3	52,350	
	消費税				16,255	
	合 計				178,805	

上記の金額正に領収致しました。



トータルプリンティング
阪 内 印 刷
阪 内 荘 一
福島県伊達市梁川町字小梁川1002
TEL. (024) 577-0318
FAX (024) 577-0558

台風19号被害からの復旧・復興と 新型コロナウイルス感染症対策を



2019年10月13日 梁川町川北地区の浸水被害状況

休業要請と補償は一体で

昨年10月の台風19号による豪雨で、伊達市も甚大な被害に遭い、市議団は現地調査や被災者の支援に奔走し、市当局へ要望・提言を行ってきました。

未だに商工業・農業等の被害は深刻な状況です。引き続き被災者支援や復興に向け、支援制度の改善等を求めていきます。

直接支援を早急に

県内感染者増加に不安が募る新型コロナウイルス。自粛・休業要請に対する補償や給付金などの支給は開始されていないため、市民や事業者の生活が脅かされています。

しかし、早急に実施されたのは「アベノマスク」と揶揄され、大量の不良品が見つかり回収されることになった布製マスク2枚の全世界配布です。

最優先なのは、自粛・休業要請で減収になったことに対する、現金給付などの直接支援です。

日本共産党は一人あたり10万円の現金給付を当初から求めていましたが、安倍内閣も世論の猛烈な批判により、ようやく実施されることになりました。



1度限りにしない 手厚い支援が必要

緊急事態宣言が全国に拡大され、商店など事業者に大きな影響が出ています。事業者や、低所得世帯等への支援は遅れています。

大幅な収入減になった中小零細事業者は、現金給付や家賃補助などの支援は今すぐ必要で、低所得世帯への追加支援も同様です。

独自に現金給付などの支援をしている自治体もあり、市にも独自支援を求めています。それには県・国からの手厚い財政措置が不可欠です。

感染拡大の状況によっては長期になる自粛・休業の要請。1度限りで終わらない、手厚い支援がなければ乗り切れません。日本共産党は、市政・県政・国政と連携し更なる支援拡充を求めていきます。

3月定例議会

2月27日～3月19日
会期22日間

3月定例議会の議案、 請願・陳情は

専決処分報告	1件
専決処分の承認	8件
人事	1件
条例制定	2件
条例の一部改正	7件
条例廃止	1件
補正予算	8件
当初予算	21件
その他	3件
請願	3件
陳情	1件
計	56件

令和2年度の予算規模

一般会計当初予算

327億2204万円

令和元年度からの繰越し

96億5214万円

(災害復旧事業の繰越し)

60億9737万円を含む

一般会計当初予算と

繰越し合計で

423億7418万円

新年度の主な事業

◇避難情報収集伝達事業
2,970万円

令和元年東日本台風で浸水被害に遭った地域の集会施設などに、同報系防災行政無線の個別受信機、水位計、監視カメラを設置します。

◇災害(防災)対策事業
4,189万円

防災専門員の配置、浸水防止の土嚢ステーションの設置、災害情報伝達システムの導入などで、災害対策・防災体制の強化を図ります。

◇保育職就労支援推進事業
2,684万円

保育無償化等に伴う業務多忙を軽減するために、保育補助職の雇用に対する補助金を交付します。

◇伊達小学校改築事業
5億6,500万円

老朽化が著しい伊達小学校の改築が始まります。今年度は敷地造成やアリーナ棟建築などを行います。

◇地域公共交通網形成計画策定・推進事業
1,367万円

デマンドタクシーなど、公共交通の利便性向上と、持続可能な地域公共交通網の形成を目指し、今年度は計画を策定します。

新型コロナウイルスに係る提言を市に申しあげました



大橋県議と市議団で市に提言
4月14日

感染拡大の影響について
お聞きした声をまとめ、対
応を求めて市に提言しまし
た。

① 県・国へ検査体制の抜
本的強化を求めること。

② 関係機関などから支援
制度等の情報を得たら、迅
速に市民へ公開すること。

③ 介護・福祉施設等への、
マスク、消毒用アルコール
等の現物供給。

④ 相談窓口や発熱外来の
設置、感染者への差別等が
ないように市の姿勢を明確
にして発信すること。

⑤ 国保税滞納世帯でも医
療機関で受診しやすいよう
に、短期被保険者証を発行
すること。

⑥ 市委託業者が給与保障
や雇用維持をしているか適
切な指導と、民間への補償
等の財政措置を県・国へ強
く求め、市独自の支援策も
検討すること。

今後、市民生活の実状
を聞きながら適時、提言を
行っていく予定です。

新型コロナウイルス感染症対策 支援制度の案内(4月末現在)

■ 緊急小口資金

収入減で、緊急に一時的な貸付を必要とする世帯が対象
貸付上限額 10万円 ※学校等の休業の場合特例で 20万円
2年以内の返済 無利子・無担保

問合せ 市社会福祉協議会 電話 576-4050



税の減免・猶予等、他にも支援制度があります。
相談などは、お気軽に市議団にお寄せください。

◇ 持続化給付金

対 象	要 件	給 付 額
個人事業主	前年比 50%以上の減収	減収分を上限 100 万円
法 人		減収分を上限 200 万円

問合せ 市商工観光課 電話 573-5632

■ 伊達市新型コロナウイルス感染症対策支援事業

福島県新型コロナウイルス対策特別資金を利用した
対象者に信用保証料補助、利子補給を行う事業。

※ 信 用 保 証 料 上限50万円を補助
※ 約定利子相当額 上限100万円を補助

問合せ 市商工観光課 電話 573-5632

一般質問で市の見解や 実現を求めました

戸別受信機設置の拡大を

豪雨災害の時などは聞
こえない屋外設置の防災
無線。昨年の台風被害に
遭った地区全戸に、戸別
受信機を設置することを
求めました。

市の答弁は

○ 新たに指定された、土
砂災害警戒区域内の希望す
る世帯。

○ 浸水区域内の要配慮者
施設と、自主防災組織等に
計画的に設置を進める。と
いうものでした。

それ以外にも、必要など
ころには設置されるよう
に、今後求めっていきます。

適格な判断ができる 防災タイムライン策定を

災害時の避難は、迅速
で的確な判断が必要です。
台風予報が正確になって
きた現在、避難計画等を
踏まえた72時間前からの
詳細な防災タイムライン
策定で、市民の安全を守
ることを求めました。

市の答弁は

○ その時々々の行動計画を
入れ込み、詳細版を策定し
たいということでした。

特別支援学校の安全確保を

昨年の台風による豪雨で
冠水した建設地。基礎部分
をかさ上げする等の、安全
確保を求めました。(特別支
援学校は令和4年度の開校予
定です)

市の答弁は

○ 県に確認し、基礎高の
かさ上げ等の対応はしてい
きたいということでした。

教員の一年単位の変形労働 制は導入見送りを

多忙化解消を目的にし
た一年単位の変形労働制
は、教育現場には不向き
です。導入見送りを求め
ました。

市の答弁は

○ 実態を鑑みて、この制
度が教員の働き方改革に資
する取組であるかどうか慎
重に判断したいということ
でした。県の動向も踏まえ、
導入させないように、今後
も取り組んでいきます。

日本共産党の しんぶん赤旗

●毎日配達の日刊紙 月 3,497円
●毎週配達の日曜版 月 930円

本物がわかる 明日がみえる

原発、憲法、消費税、雇用、TPP...「本当のこ
とを知りたい」 その思いにこたえる新聞です。
暮らしに役立つ情報が満載です。



日本共産党伊達市議会議員

近 藤 真 一

文教福祉常任委員
伊達地方衛生処理組合議会議員

Tel・Fax
024-529-7821(事務所)



日本共産党伊達市議会議員

佐 藤 清 壽

産業建設常任委員
伊達地方消防組合議会議員

Tel・Fax
024-586-3237

様式第1号（第3条関係）

会派（議員）名

日本共産党伊達市議団

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員
		

整理番号	3		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 <u>広報費</u> 広聴費 事務諸費 その他の経費		
支払年月日	令和2年5月11日	支出額	11,974 円
経費の内容	新型コロナウイルス注意喚起チラシ作成・新聞折込み代金（「きょうめい」立替え分）。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		

※ 領収書貼付欄（貼りきれないときは裏面へ）

領 収 書

領収額 11,974 円

令和2年4月17日実施のコロナウイルス注意喚起チラシの作成・配布の負担金として、上記金額を領収いたしました。

令和2年 5 月 11 日

会派
日本共産党伊達市議団 様

(幹事会派)

「きょうめい」

代表 八 卷 善 一



様式第1号（第3条関係）

会派（議員）名

日本共産党伊達市議団

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員
		

整理番号	4		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 事務諸費 その他の経費		
支払年月日	令和2年7月20日	支出額	166,881 円
経費の内容	市議団ニュース7月発行（市政報告）印刷・新聞折込み代金。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		
※ 領収書貼付欄（貼りきれないときは裏面へ）			

No. _____

領 収 書



日本共産党伊達市議団

様 平成2年7月20日

月 日	品 名	サイズ	数 量	@	金 額	摘 要
	市議団ニュース	B4	16,700	6-30	105,210 円	
	20号					
	新聞折込料		15,500	3-	46,500	
	消費税				15,171	
	合 計				166,881	

上記の金額正に領収致しました。



トータルプリンティング

阪 内 印 刷

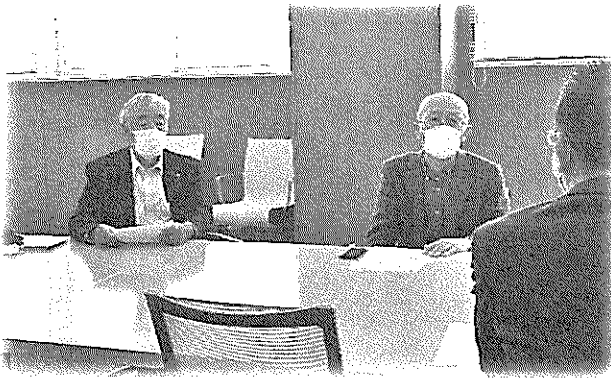
阪 内 荘 一

福島県伊達市梁川町字小梁川10-23

TEL (024) 577-0318

FAX (024) 577-0558

新型コロナウイルス感染症対策と 実効性のある支援策を！



3回にわたり市に申入れ懇談し、支援策を求めました。



北福島医療センター敷地内に開設

伊達地方発熱外来の開設

伊達市議会
市政報告

日本共産党
伊達市議団ニュース

No.20

発行 2020年7月
日本共産党
伊達市議団

TEL・FAX
024(529)7821
(事務所)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、発熱の症状がある人を診察する伊達地方発熱外来が6月8日に開設されました。

伊達市・桑折町・国見町・川俣町の住民または、伊達市内の事業所に勤務する方（高校生以上）が受診することができます。

◆ 受診方法

- ① かかりつけ医を通じ予約。
- ② 直接、電話で予約（予約専用番号）。
- ③ 帰国者・接触者相談センターを通じ予約。

◆ 診察日時「完全予約制」

平日のみ 14時～16時

◆ 予約専用番号

090-17791-3088

受付時間 平日9時～12時

◆ 料金

・到着後、係員に預かり金5千円を支払い（預かり証発行）、後日清算となります。

※健康保険証、お薬手帳（お持ちの方）、預かり金5千円の持参、自家用車での来院をお願いしています（待合室はありますが、基本的には自家用車内での受診待ちとなるため）。

この間、新型コロナウイルス感染症に係る提言・申入れで市議団が求めてきた発熱外来の開設は、第2波・3波への備えとなります（6月8日の開設から6月末で、22名が受診しました）。

収束するまで、長い道のりの新型コロナ問題。これからも適時、対策や支援策を求めています。



7/5 熊本県球磨村 救出される被災者

九州豪雨災害
被災者への支援を早急に！

九州豪雨災害で亡くなった方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

市議団ニュース編集時点では日々刻々と状況が変わり、被害の全体像は分かりませんが、未曾有の被害になることが予想されます。激甚災害の指定はもちろんですが、それだけにとどまらない手厚い被災者支援が必要です。

地球規模の気候変動で毎年のように発生する大規模自然災害。しかし、安倍内閣の被災者への支援はいつも不十分なものばかりです。電通の中抜きなど、新型コロナの対応で改めて浮き彫りになった、安倍内閣の間違った税金の使い方を正していこうではありませんか。

6月定例議会

6月4日～6月18日

会期15日間

6月定例議会の議案、

請願・陳情は

専決処分報告	2件
報告	5件
専決処分の承認	10件
人事	3件
条例制定	2件
条例の一部改正	6件
補正予算	4件
その他	2件
請願	2件
陳情	1件
計	56件

6月議会補正予算

一般会計歳入・歳出の補正額
7億1395千円

一般会計当初予算と前年度繰越し合計（423億7418万円）と6月補正予算合計で

430億75575千円

主な事業として

◇旧梁川分庁舎

利活用改修事業

102,777千円

旧梁川分庁舎の空きスペースを活用し、継続的な賑わいの創出と市民の利便性向上を図ります。2階、3階を行政事務及び行政関連団体で利用し、2階には市民向けのオープンスペースも設けられます。また、1階には東邦銀行地域の窓口と、JAふくしま未来の支店（ともにATM設置）も入ります。

◇教育用コンピュータ整備事業

小学校 266,258千円
中学校 135,023千円
児童生徒向けに1人1台の端末環境を整備し、伊達市産ロボットを活用したプログラミング教育等を実践するためのネットワーク環境等を構築します。

◇避難所における新型コロナウイルス感染症予防整備事業

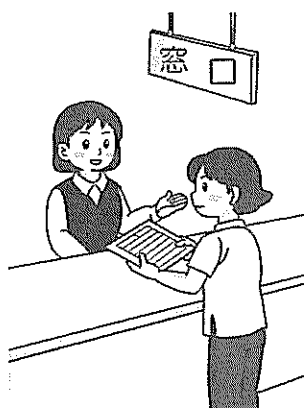
86,050,500円

新型コロナウイルス感染症によるリスクを想定し、密接、密閉の回避を図り、収容する避難者数に応じた衛生資材等、パーテーションの整備、備蓄を行います。

★ 特別定額給付金(ひとり10万円)

申請期限は 8 月 10 日までとなっています。まだ申請していない方は、お早めに申請してください。

問合せ 伊達市コロナ対策室 ☎ 572-6456



新型コロナウイルス感染症対策

～ 支援制度、納税の猶予等 ～

前号でお知らせした持続化給付金は、農林漁業者・食品関連事業の皆様も対象になります。
※ 令和3年1月15日まで申請可能です。

◇ 伊達市新型コロナウイルス感染症対策事業継続奨励金
1 事業者につき 10 万円

令和2年3月から5月までのいずれか1カ月の売上高が、前年同月比で20%以上減少している中小企業者・個人事業主が対象になります。

問合せ 市商工観光課 ☎ 573-5632

□ 住居確保給付金 — コロナの影響で家賃が払えない —

収入の減少により住まいを失う恐れがある場合に家賃を補助(上限あり)します。

問合せ 市社会福祉課 ☎ 575-1264

□ 市税、国保税、保険料などの納税猶予など

コロナの影響で各種税や保険料などの支払いが困難な場合は猶予や減免が受けられます。

問合せ 市の各窓口へ

※他にも支援制度があります。相談などは、お気軽に市議団にお寄せください。

一般質問で市の見解や
実現を求めました

給食費の無料化・助成を

県内では、給食費の補助や助成を行う自治体が32自治体と広がり、桑折町は平成30年度から半額補助になっています。

本市の小中学校給食費のうち、年間消費税額は1,730万円。この金額で、消費税分の給食費の助成ができます。給食費の消費税額分の助成や、無料化ができないか質しました。

市の答弁は

○「1人当たりの給食費にかかる年間消費税額は、小学生3,838円、中学生4,484円です。185日の給食提供にかかる分として、年間の小中学校給食費の消費税額は、1,782万7,738円です。」

当市は、伊達市版ネウボラ事業、子どもの遊び場整備運営、出産祝金などの施策を展開しており、現在のところ、給食費の助成については考えていません。という答弁です。子育て支援に有効な給食の助成、無料化は今後も求めていきます。

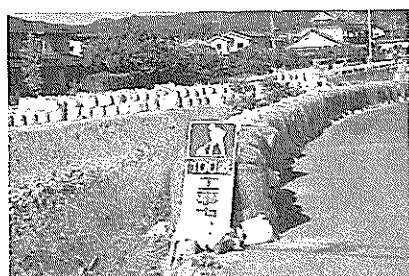
台風19号災害からの
早期復旧を!

梁川の川北地域住民は、

昨年のような被害がまた起きるかもしれない不安の中、復旧に頑張っています。行政は地域住民の安心・安全確保のため、塩野川の築堤と河道掘削事業を早急に行わなければなりません。早急な塩野川改修工事を進めるために、市は県への働きかけや、要望をどうしているか質しました。

市の答弁は

○「県は背後地の形態、用地補償等の状況を総合的に勘案し、早期着手を目指し進めていく考えです。また、仮設地した土のうは維持管理を行い、次期出水時はいち早く水防活動が実施できるように、土のう等のストックなどを準備する。」という答弁。引き続き、塩野川改良改修が一日でも早く進むように、市・県に求めていきます。



大型土のうが並べられた、塩野川の堤防

大規模災害と新型コロナウイルス

安全な避難等の体制を

大規模自然災害が相次いでいます。住民が安全に避難できる体制、感染防止に配慮した避難所運営などについての考えと、住民主体の避難訓練の実施を求めました。

○市の考え、見解は

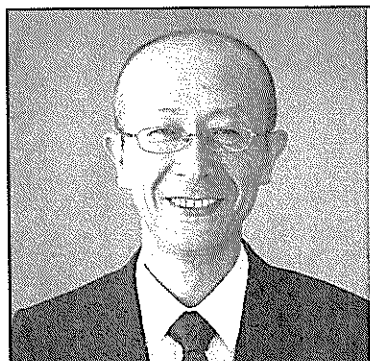
「今月中(6月)に避難所運営の職員研修、避難所現地の運営訓練を予定、避難マニュアルの見直し等で実効性のあるものにしていきたい。住民主体の避難訓練などは協議、検討したい。」との答弁。

豪雨災害が続く状況を踏まえ、引き続き市の体制整備などを求めています。

ひとり親世帯への支援を

ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付一世帯5万円第2子以降3万円追加)と、収入減少世帯への追加給付(一世帯5万円)を、国の交付を待たずに早急に支給するように求めました。

☆基本的に児童扶養手当、受給世帯が対象ですが、7月末に支給が決まりました。大幅な収入減少になった世帯への5万円の追加給付は申請が必要です。詳細は、こども支援課(573-5652)へ。



日本共産党伊達市議会議員

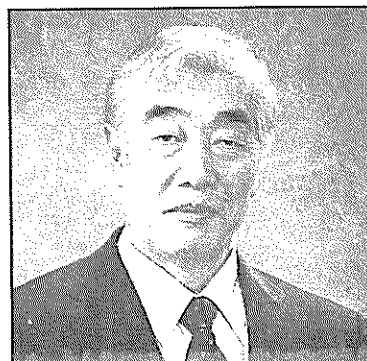
近藤 真一

文教福祉常任委員

伊達地方衛生処理組合議会議員

Tel 090-2745-1173

Fax 024-529-7821(事務所)



日本共産党伊達市議会議員

佐藤 清壽

産業建設常任委員

伊達地方消防組合議会議員

Tel・Fax

024-586-3237

様式第1号（第3条関係）

会派(議員)名	日本共産党伊達市議団
---------	------------

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員

整理番号	7		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 <u>広報費</u> 広聴費 事務諸費 その他の経費		
支払年月日	令和2年10月30日	支出額	172,491 円
経費の内容	市議団ニュース11月発行(市政報告)印刷・新聞折込み代金。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		
※ 領収書貼付欄(貼りきれないときは裏面へ)			

領 収 書

日本共産党伊達市議団

様 令和2年10月30日

200円

月 日	品 名	サイズ	数 量	@	金 額	摘 要
	市議団ニュース11月号	B4	16,700	630	105,210 円	
	新聞折込料		15,500		51,600	
	消費税				15,681	
	合 計				172,491	

上記の金額正に領収致しました。



一般事務用印刷からカラー印刷まで

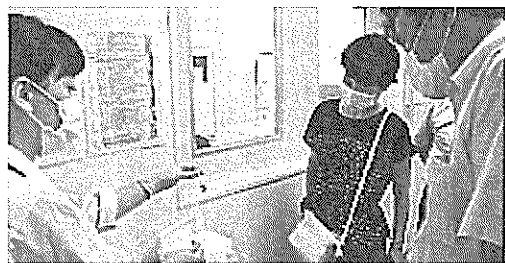
阪 内 印 刷

〒 阪 内 庄

福島県伊達市梁川町字小梁川10の2

TEL (024) 577-0318

FAX (024) 577-0558



検体のRNA抽出作業のデモンストレーション
しんぶん赤旗より

しかし、検査した人数が要配慮個人情報で、伊達市個人情報保護条例に該当するのは疑問です。PCR検査を受けた人数の公表は、市民への感染リスクの注意喚起として、ひとつの目安になるのではないのでしょうか。

新型コロナ対策 PCR検査体制の拡充を

市は福島民報社が行った、県のPCR検査等に関する意向調査に、「希望者全員とはいかなくとも、さらに検査体制を拡充すべき」と回答しています。

9月議会では、「今後の感染症拡大の状況に応じては、検査体制を拡大すべき。感染症の状況によって、必要な事業展開があれば財政支援は、国・県に求めている」と市議団の一般質問で答弁しました。

県内の感染拡大が続く中、冬場を迎え感染リスクが高まることが懸念されます。エッセンシャルワーカーを優先にするなどして、市民がPCR検査を受けやすい体制を整えることを求めました。

また、市内でPCR検査を受けた人数の公表を求めましたが、要配慮個人情報に該当するので公表できないと、市は答弁しました。

伊達市議会 市政報告

日本共産党

伊達市議団ニュース

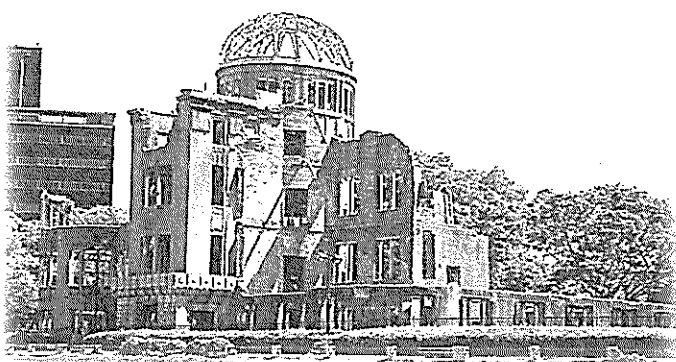
No.21

発行 2020年11月

日本共産党
伊達市議団

TEL・FAX
024(529)7821
(事務所)

非核平和都市宣言の伊達市



旧5町における平和の理念を継承するとともに、核兵器の怖さや平和の尊さを再認識し、平和維持の重要性についての意識啓発を推進することを目的として、伊達市は平成24年6月に非核平和都市宣言をしました。

それ以来実施してきた、中学生広島平和記念式典派遣事業と原爆パネル展を、市は今年度どちらも実施しませんでした。

9月議会でも市議団は一般質問で、中学生広島平和記念式典派遣事業と原爆パネル展が実施されなかった理由を問いました。市は「中学生12名で限定的であり、より多くの市民へ原爆の怖さ、平和の尊さを伝える新たな手法として事業を検討していく。コロナ感染防止の観点から、原爆パネル展はやむを得ず中止。」という答弁でした。ま



仙台高裁の判決で、上田裁判長は一審の福島地裁判決に続き、国と東電の賠償責任を認めるとともに、原告3,550人に対し、計約10億1,000万円を支払うように国と東電に命じました。福島地裁の一審判決、約5億円から大幅に上積みされ、国と東電の責任を明確に認めたのは画期的です。しかし、国と東電は上告し、原発事故と放射能汚染の責任を巡り最高裁で争われることになりました。

この判決が出た約2週間後、宮城県の女川原発2号機再稼働を宮城県知事容認の方向というニュースが。原発再稼働を許さず、日本から原発をなくしていくためにも、福島から大きく声を上げていきましょう。

なりわいを返せ、地域を返せ！ 福島原発訴訟 仙台高裁で勝訴



非核平和都市宣言の懸垂幕を
庁舎に掲げることも求めました。

た、より広い市民に対して非核平和について身近に考えてもらえる方法として、原爆体験語り部の方を市に招聘し、被爆体験など話していただくことを考えているということです。

核兵器の保有や使用を全面禁止する核兵器禁止条約は、来年初めにも発効する見通しとなっています。伊達市の非核平和都市宣言が骨抜きにならないように、これから市に問い続けていきます。

9月定例議会

会期 9月3日～9月24日

9月定例議会の議案、請願・陳情は、報告9件、専決処分の承認3件、人事3件、条例制定2件、条例の一部改正2件、補正予算7件、決算認定21件、その他1件、請願3件の計51件でした。

6月議会で継続審査になった、原発事故によるトリチウム汚染水の海洋放出反対の請願は趣旨採択になりましたが、委員会発議で「国民の理解を得た最適な処分方法と慎重な対応を強く要望すること」を国へ求める意見書が全会一致で可決しました。

反対という言葉が入らないなど、表現に物足りない部分があります。が、議会としての意見書を国へ上げることを優先し、共産党市議団も賛成しました。

コロナ禍での成人式 分散開催を求めました

伊達市成人式への増額補正予算は、附帯決議が付され議決されました。来年から伊達市保原体育館1か所での開催に関連した、コロナ感染対策にかかる追加費用の増額というものです。

1か所での開催については、合併から14年が経っていることもあり、今年度の当初予算の審査で特に異論はありませんでした。



しかし、感染拡大が続く中で、500人を超える参加が想定される1か所での開催は避けるべきとの意見が相次ぎ、文教福祉常任委員会からの「県内での感染拡大がいまだに止まらない状況を鑑み、感染リスクを少しでも下げ、開催中止にならないように、分散開催をするべき」という附帯決議で全会一致となりました。

ー新型コロナー

支援制度の利用
納税猶予等の
手続はお済ですか

◇持続化給付金

売上が前年比半減で支給
①個人事業者上限100万円
②法人 上限200万円

青色申告の方も要件や制限等が緩和され、申請しやすくなりました。来年1月15日が申請締め切りです。

◇新型コロナ感染症対応

休業支援金・給付金

休業前賃金の8割（月額上限1万1千円）を、休業実績に応じて支給

①4月1日から12月31日までの間、事業主の指示で休業した中小事業主の労働者と、
②その休業に対する賃金（休業手当）を受けることができない方が対象です。

◇市税、国保税等の

納税猶予や減免

コロナの影響で、各種税や保険料などの支払いが困難な場合は、猶予や減免が受けられます。

※他にも支援制度があります。困りごとや相談などは、お気軽に市議団にお寄せください。

堂ノ内土地画整理事業

ーイオンモール誘致ー

25年前から開発が規制されている市街化調整区域に、堂ノ内地区土地画整理事業で土地開発を可能とする方法を取り、イオンモールを誘致するという計画です。

商店街でイオンモール出店計画について、さまざまなお意見を聞きました。

反対のための反対はしない。地域の活性化という面もある。しかし、地元の活性化もしていかなければだめだと思う。

イオンに行くか行かないかは、お客様が決めることだからどうしようもない。だから出店してほしくない。



4画されているイオンモールイメージ図

市議団は一般質問で、東北最大と言われるイオンモール誘致について、既存の地元密着型の多様な商店に影響が及び、閉店に拍車をかけることを懸念し、地元商店街への支援策や考えを市に問いました。

市は、●既存商店街の改修、空き店舗の活用促進、新規起業の支援、商店街によるイベントなど、これまでの様々な支援の継続。●その規模からより広域での集客となり、既存商店街への波及効果を大きくもたら

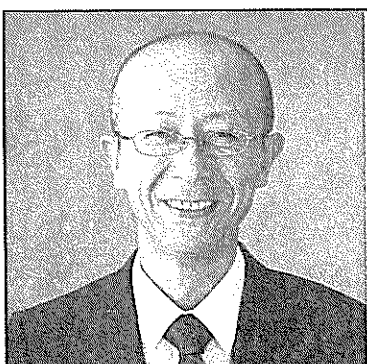
すと考えている。●イオンに対し、アンテナショップ、チャレンシショップ等の提供を求め、既存商店街の活性化に寄与する地域貢献策を出すように要望していきたいというものでした。

全国的にみれば、撤退も多いのがイオンの事業形態です。イオン頼りにならない、地元商店の存続や活性化をしていくように、市に求めていきたいと思っています。

職員の懲戒処分 信頼回復への取り組みは

障がい者医療費給付申請書の未処理と、委託契約を後から不適切な契約書を作成し、補助金交付が最大で10か月程度行われなかったという市職員の職員懲戒処分について、どのように市民からの信頼回復を図っていくのか市に問いました。

市は、●全体の奉仕者だということをしつかり考えてもらう。●仕事の基本をしつかりと身につける。●風通しがよく、意見が言いやすい職場にする。●上司が部下のことをしつかりと見た上で、意見を聞くという体制が必要。●職員全員で信頼回復に向けて努めていきたいという答弁でした。

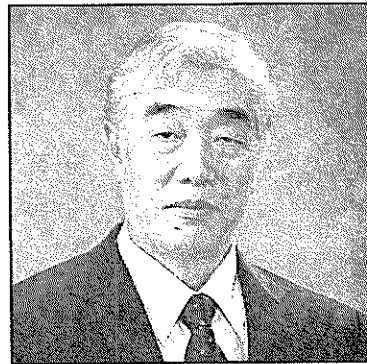


日本共産党伊達市議会議員

近藤 真一

文教福祉常任委員
伊達地方衛生処理組合議会議員

Tel 090-2745-1173
Fax 024-529-7821(事務所)



日本共産党伊達市議会議員

佐藤 清壽

産業建設常任委員
伊達地方消防組合議会議員

Tel・Fax
024-586-3237

様式第1号（第3条関係）

会派（議員）名

日本共産党伊達市議団

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員
		

整理番号	8		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 事務諸費 その他の経費		
支払年月日	令和3年1月27日	支出額	167,612 円
経費の内容	市議団ニュース1月発行（市政報告）印刷・新聞折込み代金。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		
※ 領収書貼付欄（貼りきれないときは裏面へ）			

No.

領 収 書

日本共産党伊達市議団

様 令和3年1月27日



月 日	品 名	サイズ	数 量	@	金 額	摘 要
1/27	市議団ニュース 22号	B4	16,000	6.45	103,200 円	
	新聞折込料(紙報)		9,550	3.5	33,425	
	(紙友)		5,250	3-	15,750	
	消費税				15,237	
	合 計				167,612	

上記の金額正に領収致しました。



一般事務用印刷からカラー印刷まで

阪 内 印 刷

阪 内 荘

福島県伊達市梁川町字小梁川10の2

TEL (024) 577-0318

FAX (024) 577-0558



新型コロナ対策をはじめ市民のくらしを守る市政を 市民の声が届く市政実現に力を尽くします

伊達市議会
市政報告

日本共産党 伊達市議団ニュース

No.22
発行 2021年1月
日本共産党
伊達市議団
TEL・FAX
024(529)7821
(事務所)

2021年

新春年頭にあたり

日本共産党伊達市議団は昨年、コロナ禍のもと市民のくらしと生業を守るために、3回にわたる市への提言や一般質問等で支援策の実施を求めてきました。

実施されたものとしては、北福島医療センターへの発熱外来の設置、新型コロナで新卒内定を取り消された人等の会計年度任用職員雇用、ひとり親世帯臨時特別給付金の速やかな支給、事業者への各種給付金支給などがあります。

しかし、昨年末から県内・市内での急激な感染拡大で、医療体制の不安や経済の悪化による生活への不安など、新型コロナの深刻な影響は続いています。

困った人にやさしい政治を

今年には総選挙が行われます。新型コロナで露呈した行き詰まった新自由主義路線を突き進む、菅政権に代わる新しい政治、野党連合政権で国民が希望の持てる年にしようではありませんか。

本年もよろしくお願いいたします。

県が新型コロナ 緊急対策を要請

No.	市 町 村	感染者数累計
1	福島市	413
2	郡山市	286
3	いわき市	179
4	会津若松市	101
5	須賀川市	60
6	南相馬市	57
7	白河市	47
8	伊達市	39
9	二本松市	23
10	西郷村	20

(編集時点での県公表の人数)

右の表は、新型コロナ感染者数の上位10位までの自治体を示したものです。このような状況のもと、1月12日、県は新型コロナ緊急対策を発表しました。

①不要不急の外出自粛(特に午後8時以降の徹底)。

②緊急事態宣言対象地域を始めとする感染拡大地域との不要不急の往来自粛。

③接待を伴う飲食店・酒類の提供を行う飲食店(カラオケ店を含む)に午後8時～午前5時までの時間帯の営業自粛(酒類の提供は午

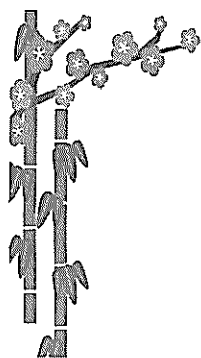
後7時まで)を県民に、2月7日まで要請するということです。今回も時短要請した飲食業へ給付金の支援はありますが、他の業種にはなにもありません。交通事業者、宿泊・観光業等々、新型コロナの影響で業績が大きく落ち込んでいる事業者も多く、倒産・廃業件数が増加に転じるおそれもあると、東京商工リサーチの調査では指摘されています。

地域経済や住民のくらしを支えてきた、様々な業種の地元業者をどのように支えていくのか、持続化給付金と家賃支援給付金の延長は決まりましたが、より一層の厚い支援策の拡充が求められています。

市は飲食業を対象に、昨年実施した臨時給付金を追加で支給することを実施しますが、他の業種への給付金は今のところ具体化していません。支援策の具体化を求めています。

感染拡大が止まらない状況で医療崩壊の懸念もあります。急病や交通事故、思わぬ怪我などにも注意して過ごしましょう。また、感染者へのいじめや差別等が無いようにお願いいたします。

お困りごとや相談などはお気軽に市議団に寄せください。



12月定例議会
会期 11月26日～12月4日

12月定例議会は、新型コロナの影響の状況等を考慮し、一般質問の休止や委員会審査の短縮などで、会期を大幅に短縮して行われました。しかし、新型コロナ感染拡大の状況だからこそ、いつもよりも時間を多く取り議会を開催し、支援策や対応策等を審議するべきとのご意見も少なくない方からいただきました。次回、3月定例議会では、いただいたご意見を活かせるようにしたいと思っています。

12月定例議会の議案、請願・陳情は、報告3件、専決処分の承認2件、条例制定1件、条例の一部改正11件、補正予算12件、その他10件、請願2件、陳情2件の、計43件でした。

9月議会で継続審査になった、再審法の改正を求める請願は趣旨採択になりましたが、委員会からの発議で「再審における手続の整備」を国へ求める意見書が全会一致で可決しました。請願書の趣旨が入った意見書を国へ提出することになるため市議団も賛成しました。

新型コロナウイルス禍で売り上げが激減した中小事業者などに支給されている、持続化給付金・家賃支援給付金の申請期限が、事業者など幅広い方面からの延長を求める世論に押され2月15日まで延長になりました。

※いずれも1月31日までに申請の申し出が必要になります。

◆ 持続化給付金・家賃支援給付金 ◆

必要書類の提出期限が2月15日まで延長に

申請をお考えの方は早めに申し出を

伊達市飲食業 緊急支援給付金

市内の飲食業者に
再度緊急支援金を
給付します

■ 1店舗あたり 10万円～30万円 ※申請期間 1月18日～2月26日まで

○基本額10万円、テナント店には最大20万円（家賃の1/2（上限10万円）×2カ月）加算

※複数店舗を営んでいる場合には、2店舗まで申請が可能

■対象になるのは

○市内で開業している飲食店

○令和2年11月又は12月のいずれかの月の売上高が対前年同月比で30%以上減少

※問合せ等は市商工観光課（伊達市飲食業緊急支援給付金事務局）へ ☎024-573-5632



高すぎる水道料金の
引き下げに向けて

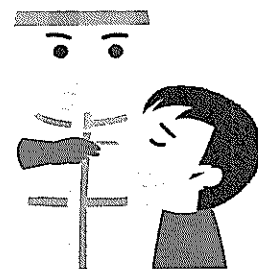


周辺自治体や全国と比較しても高い水準にある伊達市の水道料金。12月定例議会の最終日に、議会運営委員会から「水道料金減額に関する決議」が発議され、全会一致で採択されました。

来年度からの水道料金引き下げを市に求める内容で、市民生活の負担軽減や移住・定住を促進するためにも、水道料金の引き下げは必要です。しかし、市は水道料金の引き下げには消極的な姿勢です。

議会の意見として一致した水道料金の引き下げに向け、今後も市へ働きかけを続けていきます。

感染拡大の抑止には
PCR検査体制の
拡充を



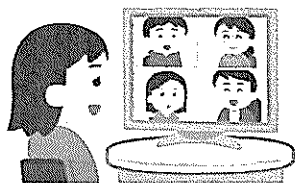
伊達市成人式は延期になつてしまいましたが、市は県外に居住し帰省する若者を対象に、PCR検査と抗原定量検査の費用を補助する事業を実施しています。

しかし、感染拡大を抑止するには、対象を限定しない検査体制をとり、感染者の早期発見と隔離が不可欠です。

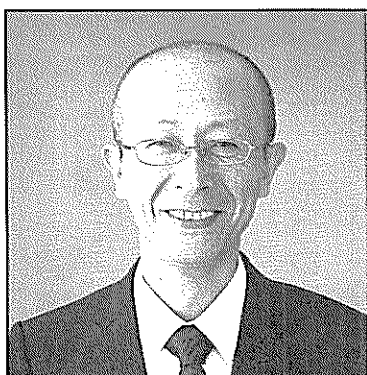
市単独で実施するには、費用や実施機関を確保することが困難ならば、県・国へ強く要請することが必要ではないでしょうか。

収束までには相当な期間を要する新型コロナウイルス、引き続き検査体制の拡充などを求めています。

危機的な感染状況が続き、医療体制も逼迫しています



1. 外出は必要性をよく考え慎重に行動しましょう
2. 普段一緒にいない人との飲食などは避けましょう
3. マスクなしでの会話はやめましょう



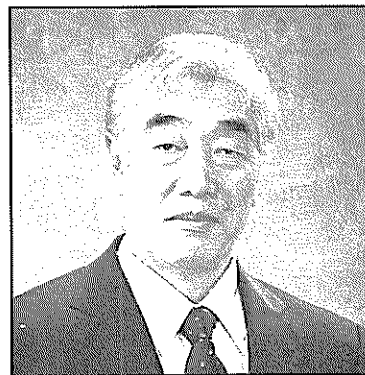
日本共産党伊達市議会議員

近藤 真一

文教福祉常任委員

伊達地方衛生処理組合議会議員

Tel 090-2745-1173
Fax 024-529-7821(事務所)



日本共産党伊達市議会議員

佐藤 清壽

産業建設常任委員

伊達地方消防組合議会議員

Tel・Fax
024-586-3237

支 出 総 括 表

費用区分「事務諸費」

(1 / 1)

整理 番号	支払年月日	支払先	経費の内容	金 額	備考
9	R3.3.11	伊達市	タブレット通信料(R2年4月～ R3年3月分)	15,192	
	計			15,192	

※ この総括表は「費用区分」ごとに作成し、合計額を収支報告書に転記する。

様式第 1 号（第 3 条関係）

会派(議員)名	日本共産党伊達市議団
---------	------------

支出票

会派代表 承認	経理担当者 承認	議 員
		

整理番号	9		
費用区分 (○で囲む)	研修費 調査研究費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 <u>事務諸費</u> その他の経費		
支払年月日	令和 3 年 3 月 11 日	支出額	15,192 円
経費の内容	タブレット通信料（令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月分）。 (領収書に記載がある場合、記入不要)		
※ 領収書貼付欄（貼りきれないときは裏面へ）			
別 紙 添 付			

様式第2号（第3条関係）

支払証明書

	百 万	拾 万	万	千	百	拾	毫	
支払金額		¥	1	5	1	9	2	円

上記の金額を支払ったことを証明します。

内訳	タブレット通信料1名分（令和2年4月～令和3年3月分）。
理由	政務活動費残高不足のため。
債権者 住所・氏名	福島県伊達市保原町舟橋 180
	伊達市役所

令和3年3月11日

日本共産党伊達市議団

代表者名 佐藤清壽



※領収書貼付欄

納入通知書兼領収書

〒 960-0605

伊達市保原町字元町 1 6 番地

日本共産党伊達市議団 代表 佐藤清壽

様

令和 2年度

現年

調定番号

1016700

納付書番号

20189

担当課 議会事務局

金額

30,384 円

摘要 タブレット通信料（令和2年4月～令和3年3月分）

会計 01 一般会計

款 20 諸収入

項 05 雑入

目 06 雑入

節 08 雑入

細節 07 雑入

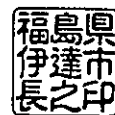
細々節 01 雑入

納期限

上記の金額を納期限までに
納入してください。

福島県伊達市長

須田 博行



上記の金額を領収しました。

福島県伊達市会計管理者

分任出納員

取扱金融機関

領収日付印



（納入者保管）

※返納通知書兼領収書貼付欄

② 返納通知書兼領収書

〒 960-0605 伊達市保原町字元町 1 6 番地	
日本共産党伊達市議団 代表 佐藤清壽	
様	
令和 2年度	現年
戻入番号	25384 - 1
納付書番号	22558
担当課 議会事務局	
金額	7,046 円
摘要	令和 2 年度政務活動費下半期交付分（日本共産党伊達市議団 2 人分）実績確定に伴う戻入
会計 01	一般会計
款 01	議会費
項 01	議会費
目 01	議会費
節 18	負担金、補助及び交付金
細節 02	補助金
細々節 294	政務活動費補助金
納期限	令和 3 年 4 月 9 日
上記の金額を納期限までに 納入してください。 福島県伊達市長 須田 博行	
福島県伊達市長之印	
上記の金額を領収しました。 福島県伊達市会計管理者 分任出納員 取扱金融機関	領収日付印 出 7 納 3. 4. 7 東邦銀行 保原支店

(納入者保管)